

セカンドオピニオン

株式会社北栄総業
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025年3月31日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社北栄総業に実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社北栄総業(以下、同社)は、仮設工事やとび工事を主力として、その他に土木工事やコンクリート工事を請け負う建設会社である。新潟県魚沼市に本社、長岡市に営業所を構え、地元の工務店から大手ゼネコンまで幅広い顧客を有している。

【同社が行う作業の様子①】



資料:北栄総業の Website <https://www.hokueisg.com/recruit/>

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケート・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

【同社が行う作業の様子②】



資料:北栄総業の Website <https://www.hokueisg.com/business/>

(2) 経営上のモットー

同社は以下の企業目的・経営方針・行動指針から成る経営理念を掲げ、一般に公表している。

【同社の経営理念】

企業目的

- お客様からの信頼を基に地域、社会に貢献し続ける

経営方針

- お客様とのコミュニケーションを図り、品質のより良いものを提案、提供する
- 万一のクレーム発生時は早急な対応と再発防止に取り組む
- 安全について教育し安全第一に取り組む

行動指針

- 【基本】の挨拶を忘れない
- 会社と仕事に【誇り】を持ち支えてくれる仲間、家族に感謝する
- 常に向上心を持ち高い【目標】を掲げ挑戦し続ける
- お客様に対し「人」が【責任感】を持ち誠実に行動する
- 会社の方針を全従業員に周知徹底し【実行】する

資料:北栄総業の Website <https://www.hokueisg.com/about/>

また、行動指針で示されている「基本」「誇り」「目標」「責任感」「実行」が具体的な形となり、企業目的である「お客様からの信頼を基に地域、社会に貢献し続ける」ことを目指している。

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は以下の「SDGs宣言」を制定し、持続可能な社会実現に向けて積極的な取り組みを行っていく方針を示している。

【同社の SDGs宣言】



株式会社北栄総業 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

● ● SDGsの達成に向けた取り組み ● ●

安心安全な足場づくり

新技術・工法を積極的に取入れ、安心安全な足場づくりを提供し、お客さまからの信頼を基に地域社会に貢献する企業を目指します。

【具体的な取組み】

- ・工事現場の安全対策、騒音防止対策、粉塵対策の強化
- ・資格取得に向けた支援体制の構築
- ・定期的なコンプライアンス研修の実施



働きがいのある職場づくり

社員が常に向上心を持ち、高い目標に挑戦し、責任感を持って誠実に行動できる働きがいのある職場づくりに努めてまいります。

【具体的な取組み】

- ・建設キャリアアップシステム(CCUS)※1の登録
- ・グリーンサイト※2活用による業務効率化
- ・長時間労働の削減
- ・高齢者の延長雇用制度



※1... 国交省と建設業団体が連携して推進しているシステムであり、技能者一人ひとりの就業実績や資格を登録することで、技能の公正な評価、工事の品質向上、現場作業の効率化につながる。

※2... 建設業界で広く利用されている株式会社MCデータプラスのサービスであり、労務・安全衛生に関する管理書類(グリーンファイル)を、クラウド上で簡単に作成・提出・確認できる。

地域貢献活動

地域活動への積極的な参加や地元人材の採用などの地域貢献活動を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

【具体的な取組み】

- ・地元イベントへの参加、協賛
- ・地元人材の採用
- ・中高生の職場体験受入れ



環境保全

事業活動において、省エネ・省資源化を積極的に取組み、地域の環境保全に貢献してまいります。

【具体的な取組み】

- ・社有車のハイブリッド車への入替え
- ・事務所のLED照明への切替え
- ・建設資材の再利用による廃材の削減





SDGsとは

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までに達成すべき国際目標です。「誰一人取り残さない」をスローガンに、貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などの社会が抱える様々な問題を解決し、世界全体で明るい未来を目指すための17のゴールと169のターゲットで構成されています。

資料:北栄総業のWebsite <https://www.hokueisg.com/topics/>

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「30 歳代以下の従業員の構成割合」である

同社では、新規・中途採用を問わず該当する年代の離職者を減らすとともに、若年層の従業員を積極的に採用していくことで 30 歳代以下の従業員の構成割合を高め、持続性のある事業運営を目指していくものである。

(2) KPI の重要性

①サステナビリティ方針

同社は経営理念の中で「お客様からの信頼を基に地域、社会に貢献し続ける」という企業目的を掲げている。同社が今後も経営を続け、地域や社会に持続的に貢献し続けるためには、常に若手従業員を採用し、育成していくことが必要となる。このため、同社の方針と本ローンの KPI は目指すべき方向性が一致している。

また、KPI として定めた「30 歳代以下の従業員の構成割合」の数値を一定水準に保つことは、SDGs の17の目標のうち、具体的には「8. 働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」に貢献することが期待される。

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

なお、KPI は以下の SDGs の目標に貢献すると考えられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターのウェブサイト https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPIの有義性

KPIとして定めた「30歳代以下の従業員の構成割合」を高めるには、30歳代以下の従業員を計画的に採用するとともに、離職者数を抑えることが必要であり、同社の経営活動を継続していくにあたり、極めて有義な内容となっている。

また、「青少年の雇用の促進等に関する法律」（若者雇用促進法）が2015年から施行され、若者が安定した雇用を通じて経験を積みながら職業能力を向上させ、働きがいを持って仕事に取り組んでいくことができる社会を築くことで、全員参加型社会の実現を図り、我が国全体の生産性の向上を図ることなどが目指されている。加えて、青少年の適職の選択ならびに職業能力の開発・向上に関する施策の基本方針を示した「青少年雇用対策基本方針」を2021年に厚生労働省が策定しており、若年層の従業員の積極採用を進める同社のKPIは政府の目指す方向性とも合致している。

なお、KPIについては同社のデータベースで一元的に管理されていることから、定量的に確認できるものとなっている

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

KPIである「30歳代以下の従業員の構成割合」をSPTsに設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況のみを判定する。なお、従業員の構成割合の算出に際し、同社が雇用している外国人技能実習生は対象に含めないこととする。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTsを設定している。

【30歳代以下の従業員の構成割合(SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	30歳代以下の従業員の構成割合
2021年12月期(実績)	66.7%
2022年12月期(実績)	46.7%
2023年12月期(実績)	47.1%
2024年12月期(実績)	41.2%
2025年12月期	42.0%
2026年12月期	42.0%
2027年12月期	44.0%
2028年12月期	44.0%
2029年12月期	46.0%
2030年12月期	46.0%
2031年12月期	48.0%
2032年12月期	48.0%
2033年12月期	50.0%
2034年12月期	50.0%
2035年12月期	50.0%
2036年12月期	50.0%
2037年12月期	50.0%
2038年12月期	50.0%

(2)SPTsの野心性

①長期的なパフォーマンス(過去の実績)等との比較

2024年12月における「30歳代以下の従業員の構成割合」は外国人技能実習生を除く全従業員17人中7人で41.2%と高い数値を示しているが、2021年12月期で66.7%、2022年12月期で46.7%、2023年12月期で47.1%、2024年12月期で41.2%と低下傾向にある。また、同社の主力事業である仮設工事などで足場の組立や解体を担当するとび職人は一人前になるために一定期間の経験が必要であり、若い年代から業務に就くことが望ましいと言われている。

このことから今後も同社が経営活動を継続していくためには、30歳代以下の従業員を計画的に採用し、離職者数を抑えることが必要であり、2024年12月期で41.2%である「30歳代以下の従業員数の構成割合」を段階的に引き上げ2033年12月期には50.0%まで高め、以降その割合を維持する目標を設定している。参考までに、中小企業庁編「中小企業白書・小規模企業白書 2020年版 下」をみると、従業者規模5~19人における30歳代以下の従業者構

成比をみると 38.1%³となっているのに対して、同社の 2024 年 12 月期の同社の割合は 41.2%となっており、既にこれを上回っている。

ただし、2024 年卒業の大学生の有効求人倍率が 1.71 倍⁴、高校生の有効求人倍率が 3.52 倍⁵と採用活動に関しては全国的に売り手市場が続いている。また、厚生労働省「令和3年雇用動向調査結果の概況」によると 2021 年の 19 歳以下、20~24 歳、25~29 歳の離職率は男性でそれぞれ 33.6%、24.2%、19.6%、女性でそれぞれ 36.0%、26.9%、19.2%となっており、全国的に若年労働者の離職率が高いことがわかる。以上のことを勘案すると、当社における若年層の採用が難しくなりつつあると同時に、一定数の離職者が発生する可能性もあることから、「30 歳代以下の従業員の構成割合」を目標通りに向上させていくことは非常に難易度が高い。

②達成方法と不確実性要因

当社では若年層の雇用に向けて採用活動を活発化させるほか、従業員定着率の安定化に向けた取り組みを行っていく方針である。前述したとおり、当社ではSDGs宣言で「働きがいのある職場づくり」を掲げており、具体的な活動として長時間労働の削減に取り組んでいる。また、グリーンサイト(労務・安全衛生に関する管理書類[グリーンファイル]をクラウド上で簡単に作成や提出、確認をできるもの)を採用し作業の効率化に努めるなど、一般の方々が土木建築業に抱く従来イメージの変革に取り組んでいる。

一方、景気動向や他産業の動向などにより、労働者の移動が活発化することで、離職するケースも想定される。当社では、従業員のスキルアップ支援や福利厚生制度の拡充などに加え、ワーク・ライフ・バランスの推進に継続的に取り組んでいくことで、従業員の新規採用と離職者の抑制に努めていく方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

³ 15 歳以上の世帯員を対象にした総務省「就業構造基本調査」をもとに作成された数値であり、企業を対象にした調査をもとに作成されていない点には注意を要する

⁴ リクルートワークス研究所「第 40 回 ワークス大卒求人倍率調査(2024 年卒)」

⁵ 厚生労働省「令和 5 年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」とりまとめ(7 月末現在)」

4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。